



2 0 1 9 年 度

事 業 報 告

公益財団法人 滋賀県人権センター

2019 年度事業報告

はじめに

当センターは、1975年に同和問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県解放県民センター」として設立しました。2003年度からは、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、「財団法人滋賀県人権センター」に改称し、2011年度からは、公益財団法人に移行しました。2019年度においても、行政・教育・運動と連携を図りながら、各種事業を推進し、公益法人制度に基づき、適正かつ円滑な法人運営を行いました。

2016年に「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」の3つの法律が施行されたことを受け、県内の自治体において、その理念を具体的な動きにつなげていこうとする動きも見られ、差別の解消にむけた流れが加速されることが期待されます。しかしながら、インターネット上では差別書き込みや、被差別部落の所在地を掲載し、暴露するといった、差別を助長する事象も依然として見られます。

誰もが、容易に閲覧できるインターネットの情報は、個人の曲解や偏見も含まれる情報も混在し、その誤った情報によって差別がより深刻化してしまうといった現象も発生しており、教育・啓発や人権相談の取組の強化などが求められているところです。

こうした中、当センターでは、2018年度に、中期的に取り組むべき基本的な方向性を示した「将来構想」を策定し、『滋賀県における県域を対象とした唯一の総合的人権センターとして、人権課題の解決の中心的役割を担う』ことを基本方針に定め、2019年度は「将来構想」の具現化に向け、「実施計画」を策定し、県民の人権意識高揚のための各種事業を実施しました。

啓発事業においては、県民がさまざまな人権課題を知り、気づき、考える場として、県民のつどいや女性のつどい、青年集会などを開催し、とりわけ、青年集会は、高校生等交流集会と合同開催し、世代を超えてそれぞれの経験や思いにふれ、みんなで考えることの大切さを確認しました。

研修事業においては、これまでよりも幅広い年代に対象を広げ、将来の人権啓発リーダーとなる人材の育成を図りました。2019年度から、クローズアップ人権講座を開催し、子ども・親子向け講座の実施にあたっては、解放県民センター光荘の入居団体等の協力を得て、イベントを開催し、近隣の親子連れをはじめ、多くの参加を得ることが出来ました。また、自らの内なる力を引き出し、取り戻すことを目的としたエンパワメントワークショップ出前講座を新たに実施し、現地に出向いて、企業や地域での人権意識の高揚に努めました。地域総合センター職員研修においては、隣保事業の根幹をなす相談事業や発信力の強化を目的に、広報誌作成のスキルアップを図る講座を開催したほか、地域住民を主体にした地域総合センターの取組を紹介し、参加者同士で意見交流を行うなど、隣保事業の充実と強化を図りました。

相談事業においては、地域や人とのつながりの弱さなど、今日の社会情勢も反映して、重層的・複合的な課題を抱えた長期的・継続的な支援を必要とする方々の相談も多いことから、福祉機関など関係機関等との連携を図りました。インターネット上の人権侵害対応事業では、差別書き込みの実態把握を行うとともに、削除要請を2019年度から本格的に開始し、モニタリングで得られた知見を啓発や研修に活かしました。また、各市町の人権関係課の担当者等を対象に、実際に監視・削除を体験するモニタリング養成講座を開催しました。

情報事業においては、滋賀県における同和事業に係る関係資料収集事業として、2015年度から県内の同和行政関係資料の収集・整理を行ない、2019年度は、「滋賀県同和事業史(仮)」の発行に向けた草稿を作成しました。

以下に本年度の事業概要を報告します。

1. 啓発事業

(1) 県民のつどい

ア 集会

一人でも多くの県民が様々な人権問題と出会い、学習を深め合う場として、2019年人権週間協賛「人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい」を開催した。県内外より1,600人の県民が参加し、部落問題をはじめとする人権問題の早期解決のため「今、私たちのなすべきこと」を学び、実践と連帯を深め合った。2019年は「子どもの権利条約」が国連で採択されて30周年という節目の年であったことから、子どもに焦点を当て、人権についての学びを深めた。

○主催 (公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、大津地方法務局

滋賀県市長会、滋賀県町村会、滋賀県人権擁護委員連合会

滋賀県市町人権問題連絡会、部落解放同盟滋賀県連合会

(公社)滋賀県人権教育研究会、滋賀県人権教育推進協議会

(11団体)

名 称	2019年人権週間協賛 人権尊重と部落解放をめざす県民のつどい
会 場	滋賀県立文化産業交流会館
開催年月日	2019年12月8日(日)
参 加 数	1,600人
事業の内容	9:30～10:00 受付 【イベントホール】 10:00～10:20 オープニング(彦根幼稚園児演技) 10:20～10:40 開会行事 10:40～10:50 意見発表「差別や偏見は無知から始まる」 第38回全国中学生人権作文コンテスト中央大会 法務大臣政務官賞 中村 療(滋賀大学教育学部附属中学校2年) 10:50～12:00 人権ラブソングコンサート 「和太鼓」 びわこ学院大学和太鼓部一雷音一 13:00～13:30 地域からの発信 「今日も隣保館に集ろう！」 ～わたしたちにとっての居場所～ 豊郷町隣保館・中高生ボランティアスタッフ 13:30～15:00 記念講演 講 師 ゴルゴ松本(お笑い芸人TIM) テーマ 出張! ゴルゴ塾 命の授業 【ロビー】 10:00～15:00 県内人権センター等パネル展示、物産展 草津市立人権センター、滋賀県生涯学習課、NPO法人子どもの 虐待防止ネットワーク滋賀、部落解放同盟滋賀県連合会等 12:15～12:45 びわ湖ホール声楽アンサンブルコンサート

イ 運営委員会

5月24日(金)・7月30日(火)・9月18日(水)・1月23日(木) <4回開催>

(2) 青年集会(高校生等交流集会との合同開催)

ア 集会

県内の青年が、部落差別をはじめ、あらゆる差別の現実から学び合い、互いの思いや願いを交流し合うとともに、各地域、職場、団体および個人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。アトラクション等を通して高校生の思いにふれ、自らの思いを深めていくきっかけとなった。グループ意見交流では、集会に参加しての感想をきっかけにしながら、同和問題やその他の人権問題も自分の問題としてみんなで考えることが大切であり、自分なりの一歩をふみだすことの大切さを確認した。

○主催 部落解放・人権確立をめざす第44回滋賀県青年集会実行委員会

滋賀県青年団体連合会、部落解放同盟滋賀県連合会

滋賀県教職員組合、全日本自治団体労働組合滋賀県本部、

滋賀県農業協同組合同和対策本部、日本労働組合総連合会滋賀県連合会、

滋賀人権啓発企業連絡会、(公財)滋賀県人権センター

名 称	部落解放・人権確立をめざす第44回滋賀県青年集会
会 場	近江八幡市勤労者福祉センター (アクティ近江八幡)
開催年月日	2020年2月22日 (土) ※2019年10月12日 (土) の予定を、台風のため延期して開催
参 加 数	133人
事業の内容	11:30~12:30 食文化交流 ・おでん [新田町高校生等を支援する会] ・たこせん [NPO法人ヒューマンネット滋賀] ・カレーライス、ジュース [桐原高校生友の会] ・油かす入り味噌汁 [八幡地域青年会] ・さいぼしサンド [NPO法人あおぞら] ・カリカリチーズ焼き、フランクフルト [滋賀県進路保障推進協議会] 12:15~12:45 受付 12:45~13:00 オープニング・開会行事 13:00~13:30 アトラクション ・ギターと歌 (高校生実行委員) ・ダンス (高校生実行委員) 13:30~14:30 講演「わたしは、出逢うために生まれてきました。」 講師 太田遊人 (部落解放同盟兵庫県連合会上の島支部) 14:40~15:30 グループで意見交流 (青年グループで) 15:40~15:50 みんなで交流しよう! 15:50~16:00 閉会行事、アンケート記入

イ 実行委員会

5月23日 (木) ・ 7月13日 (土) ・ 9月14日 (土) ・ 2月22日 (土) <4回開催>

ウ 市町青年集会との連携

部落問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として青年自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

(3) 高校生等交流集会「ヒューマンライツwithアクション」

(青年集会との合同開催)

ア 集会

県内の高校生等が、人権問題をともに考え合うことで、差別解消のための実践力をもった地域の青年リーダーとして育成するために本集会を開催した。実行委員会を積み重ねていくことで実行委員どうしのつながりと学びが深まりながら、集会当日を迎えることができた。地区以外からも高校生が実行委員として参加した。当日はアトラクションを通じて青年に自分たちの思いを発信したり、一体感を味わったりすることで共に差別に対する思いを確認するきっかけとなった。

○主催 2019 滋賀県高校生等交流集会実行委員会
(公財) 滋賀県人権センター

名 称	滋賀県高校生等交流集会 ヒューマンライツwithアクション
会 場	近江八幡市勤労者福祉センター (アクティ近江八幡)
開催年月日	2020年2月22日 (土) ※2019年10月12日 (土) の予定を、台風のため延期して開催
参 加 数	108人
事業の内容	11:30~12:30 食文化交流 ・おでん [新田町高校生等を支援する会] ・たこせん [NPO法人ヒューマンネット滋賀] ・カレーライス、ジュース [桐原高校生友の会] ・油かす入り味噌汁 [八幡地域青年会] ・さいぼしサンド [NPO法人あおぞら] ・カリカリチーズ焼き、フランクフルト [滋賀県進路保障推進協議会] 12:15~12:45 受付 12:45~13:00 オープニング・開会行事 13:00~13:30 アトラクション ・ギターと歌 (高校生実行委員) ・ダンス (高校生実行委員) 13:30~14:30 講演「わたしは、出逢うために生まれてきました。」 講師 太田遊人 (部落解放同盟兵庫県連合会上的島支部) 14:40~15:30 グループで意見交流 (高校生等グループで) 15:40~15:50 みんなで交流しよう! 15:50~16:00 閉会行事、アンケート記入

イ 顧問会・実行委員会

○拡大顧問会 5月21日 (火) <1回開催>

○実行委員会 6月22日 (土)・7月13日 (土)・8月25日 (日)・9月14日 (土)
<4回開催>

ウ 全国高校生集会との連携 (参加) 参加数40人 (高校生等17人・引率等23人)
8月17日 (土)~18日 (日) (鹿児島県鹿児島市)

(4) 女性のつどい

ア 集会

県内の女性を中心となって、互いに思いや願いを語りあうとともに、部落解放と女性差別の撤廃を共通の課題として自らの生き方を学び合い、各地域、職場、団体および個人が取り組む人権尊重に向けた実践活動をさらに発展させるために開催した。昨年に引き続き初めての方や若干ではあるが男性の参加者が増え、部落問題を自分のこととして共有できた。

- 主催 部落解放第56回滋賀県女性のつどい実行委員会
滋賀県教職員組合女性部、(公社)滋賀県人権教育研究会、(公社)滋賀県看護協会
滋賀県商工会女性部連合会、滋賀県人権保育研究協議会、滋賀県更生保護女性連盟
滋賀県PTA連絡協議会、J Aしが女性協議会、滋賀県地域女性団体連合会
全日本自治団体労働組合滋賀県本部、滋賀人権啓発企業連絡会
部落解放同盟滋賀県連合会
(公財)滋賀県人権センター

名 称	部落解放第56回滋賀県女性のつどい
会 場	滋賀県立男女共同参画センター (G-NETしが)
開催年月日	2019年11月16日(土)
参 加 数	238人
事業の内容	13:30～13:40 オープニング ヲタ芸 (豊郷町隣保館に集う仲間たち) 13:40～13:50 開会行事 13:50～14:00 基調提案 14:00～15:10 記念講演 坂根政代 (部落解放同盟鳥取県連合会書記長) 「部落差別解消推進法」具体化に向けて ～被差別部落住民への聞き取り調査から 見えてきた部落差別の実態から～ 15:15～15:55 グループ討議 15:55～16:00 アンケート記入・閉会

イ 実行委員会

6月14日(金)・8月25日(日) (現地研修: 滋賀朝鮮初級学校「ウリハッキョマダン」)
9月27日(金)・1月17日(金) <4回開催>

ウ 市町女性集会との連携

部落問題、女性問題の解決を自らの課題、地域社会の課題として女性自らが取組を進めていくために、参加などの呼びかけや情報提供などの働きかけを行った。

(5) 出版事業

ア 月刊情報誌「じんけん」

毎月 15日

発行部数 2,300部

イ 啓発資料「人権すごろくト〜ク」

2020年1月

発行部数 5,000部

(6) 講師派遣

ア 講師派遣

同和問題をはじめ各種人権問題の課題解決の取組を支援するため、団体、組織のニーズに応じて職員を講師に派遣した。

国・県	23回
市・町	97回
学校・園	60回
社会福祉関係法人・団体等	19回
その他法人・団体等	68回
企業・事業所	38回
合 計	305回

人権一般	76回
同和問題	65回
インターネット	47回
ハラスメント	47回
ワークショップ	20回
LGBT	18回
高齢者	9回
障がい者	8回
人権学習の手法	6回
その他	9回

(7) 県民啓発助成

ア 市町人権教育推進協議会等事業費助成

18市町に、4,924,000円を助成した。

イ 部落解放研究滋賀県集会開催費助成

部落解放研究滋賀県実行委員会に800,000円を助成した。

2. 研修事業

(1) クローズアップ人権講座 参加数 363人

人権に関する課題は多岐の分野にわたる。また、人権課題を解決していくためには、人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを進めていくことが必要になる。

“まずは「知る」こと、「気づく」ことから始めてみませんか。私たちの気づきを増やすことで差別のない社会の実現に向けての一步を歩み出しましょう”を目的に、誰もが参加しやすい講座をめざして、名称を新たに実施した。特に、子ども・親子向け講座として、はじめて子どもが人権について学べる講座を開催した。周辺地域、学校園に呼びかけると同時に、講座以外の様々な催しも実施することで多くの参加が得られた。

回	月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
1	5月10日 (金)	はじめての部落問題 ～ここだけは 押さえておきたい基本認識～	村井茂 ((一財) 大阪府人権協会相談役)	32 人	解放県民センター 「光荘」
2	6月25日 (火)	アンガーマネジメント 「怒りっぽい自分」 「叱れない自分」からの脱却 ～怒りの感情と 上手につきあうために～	桑野里美 ((有)ビジネス パートナーオフィス)	23 人	解放県民センター 「光荘」
3	7月28日 (日)	夏休み特別企画子ども・親子向け講座		241 人	解放県民センター 「光荘」
		絵本の読み聞かせ・人形劇	大津おはなしのとびら		
4		万華鏡づくりを通して 友だちの大切さに気付こう	藤尾まさよ (万華鏡コミュニケート代表)		
		※その他 防災グッズをつくろう、チャレンジランキング、 出店ブース、クイズラリー等			
5	9月10日 (火)	差別をしない社会にむけて ～部落問題を中心に～	宮前千雅子 (関西大学非常勤講師)	28 人	滋賀県立男女共同 参画センター (G-NETしが)
6	9月20日 (金)	部落差別解消推進法にかかる 条例づくりの背景とその活用	橋本貴美男 (部落解放同盟兵庫県連合会)	19 人	滋賀県立男女共同 参画センター (G-NETしが)
7	10月24日 (木)	人権の共生の観点から多様な 性について考える	仲岡しゅん (ウルワ総合法律事務所)	20 人	滋賀県立男女共同 参画センター (G-NETしが)

(2) エンパワメントワークショップ出前講座

ワークショップを中心にした参加・体験型の学びをもとに、エンパワメント（自らの内なる力を引き出し、取り戻す）についての知識や技能を身につけること、さらに2018年度まで当センターで実施していたファシリテーター養成講座受講修了生との連携とネットワーク化を図り、地域、行政、学校、各種団体、人権（同和）教育推進協議会、NPO、企業を対象に人権問題に関する出前講座を行った。受講者からは、主体的に学びが深まったとの感想が多く寄せられた。

受講者 年間受講 1,585人
講師 年間講師 北野真由美（NPO法人えんぱわめんと堺代表理事）

回	月日	曜	会場	研修名	受講者数 (人)
1	6月5日	水	大津市立平野小学校	小学生への授業・教職員研修	34(小学生) 56(教職員)
2	6月17日	月	栗東市役所	2019年度 人権啓発リーダー講座	34
3					24
4	7月9日	火	JA 滋賀中央会	職員研修	31
5	7月18日	木			29
6	7月26日	金	守山市地域総合センター	小学生自主活動学級 玉津小職員人権研修	24(小学生) 13(教職員)
7	8月6日	火	鳥居本地区公民館	東中ブロック 人権教育推進委員会	92
8	8月6日	火	彦根市南地区公民館	彦根市教職員 人権教育育成講座	18
9	8月7日	水	甲賀市役所	甲賀市行政職員人権研修	105
10					115
11	8月19日	月	木之本スティックホール	木之本学区夏季研修会	70
12	8月30日	金	滋賀銀行本店	2019 上半期本部人権研修	320
13	9月6日	金			322
14	9月27日	金	彦根市地域総合センター	子育て講演会	41
15	10月3日	木	ピアザ淡海	人企連経営者研修会	139
16	10月8日	火	ひこね燦ばれす		118

〔隣保事業士交流フォローアップ研修会〕 参加数 21人

県内の隣保事業士資格取得者を対象に、日頃の活動や過去の実践事例について情報交換を行った。交流を深めることにより、隣保事業のトータルコーディネーターとしてのスキルアップを図った。

会場	草津市立サンサンホール
開催日	2019年12月20日（金）
事業の内容	14:00～14:05 開会行事 14:05～16:30 研修 「部落問題のとりえ方と今の課題」 村井茂（（一財）大阪府人権協会前代表理事）

(3) 人権擁護活動ブロック別合同研修会

参加数 315人

地域における人権擁護活動の連携を強めるため、人権擁護委員(222人)・人権擁護推進員(398人)・人権相談委員等(24人)、対象者644人による合同研修会を7ブロックで開催した。それぞれの地域に根ざした人権擁護活動を行っている者が、合同で研究協議を行う事で、人権擁護活動のより充実・強化が図られた。

月 日	会 場	ブロック	参加数
11月 8日(金)	長浜市役所 5B 会議室	湖 北	55人
12月18日(水)	大津市役所別館 大会議室	大 津	30人
1月16日(木)	みくも地域人権福祉市民交流センター	甲 賀	43人
1月23日(木)	栗東市危機管理センター 3階大研修室	湖 南	65人
1月30日(木)	高島市立安曇川公民館	高 島	40人
2月 6日(木)	甲良町保健福祉センター 研修室	彦愛犬	37人
2月 7日(金)	東近江市役所東庁舎 A会議室	東近江	45人
		合 計	315人

日 程	
13:30～	開会行事
13:35～	事例研究発表 (大津地方法務局)
14:05～	講演
15:40～	グループワーク
16:25～	閉会行事
(※ただし、湖北・東近江・彦愛犬ブロックはグループワーク実施せず16:10まで講演)	
内 容	
①	事例研究発表「子どもの人権侵害に関する事例紹介」
	【湖北ブロック】
	講師 大須賀朋子 支局長補佐 (大津地方法務局長浜支局)
	【大津・高島ブロック】
	講師 中田安泰 人権相談主任 (大津地方法務局人権擁護課)
	【甲賀・湖南ブロック】
	講師 嘉藤美由紀 総務係長 (大津地方法務局甲賀支局)
	【彦愛犬・東近江ブロック】
	講師 高橋正典 支局長補佐 (大津地方法務局彦根支局)
②	講演
	「子どもの人権」
	【湖北ブロック】
講師	丸本千悟 ((公財)滋賀県人権センター館長)
演 題	「子どもと人権」～解放保育運動から学んだこと～
	【大津・彦愛犬ブロック】
講師	幸重忠孝 (こどもソーシャルワークセンター代表)
演 題	「子どもの人権」～ひとりぼっちのない まちづくり～
	【甲賀ブロック】
講師	大寺和男 (奈良県人権教育推進協議会・人権保育研究会会長)
演 題	「子どもの人権を考える」～子どもの権利条約から～
	【湖南・高島・東近江ブロック】
講師	佐子完十郎 (かんちゃんの小さな家代表)
演 題	「子どもと人権」～子どもの側(尊厳)から紡ぐ～

(4) 地域総合センター職員等研修事業

ア 地域総合センター職員研修会（基礎講座）

参加数 31人

地域総合センター職員が各地域の課題の解決に向けた実践のための基礎的な知識を学ぶとともに、センター職員としての資質を高めることを目的として研修会を実施した。人権・同和教育の原点を振り返り、これからの展望や必要性についてあらためて考える機会となった。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
5月21日 (火)	① 講義 地域総合センターの現状と部落差別の実態	松浦広明 ((公財) 滋賀県人権センター)	31人 11センター	解放県民センター「光荘」
	② 講義 地域総合センター（隣保館）職員に求められるもの	友永健吾 ((公財) 住吉隣保事業推進協会常務理事)		

イ 地域総合センター職員研修会（相談援助技術講座）

参加数 62人

隣保事業の基本事業である相談事業の充実・強化を目的に、社会福祉援助技術（ソーシャルワーク）の基礎および相談技法について学び、地域総合センター職員の相談技術のスキルアップと社会福祉援助技術の実践力の強化を図った。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
7月 3日 (水)	① 講義 おうみ犯罪被害者支援センターの取組について 犯罪被害者の人権 犯罪の被害にあうとはどういうこと？	松村裕美 ((公社) おうみ犯罪被害者支援センター理事)	15人 7センター	滋賀県立男女共同参画センター（G-NETしが）
	② 講義 滋賀県国際協会の取組～外国人相談窓口業務を中心に～	光田展子 ((公財) 滋賀県国際協会副主幹)		
7月 5日 (金)	① 講義 困りごとに寄り添うってことはどんなこと ～社会のみんなが支えることを考える～①	高松光照 (NPO法人 江朋会 Job lead 所長)	11人 5センター	みくも地域人権福祉市民交流センター
7月17日 (水)			11人 5センター	長浜地域総合センター
7月12日 (金)	① 講義 困りごとに寄り添うってことはどんなこと ～社会のみんなが支えることを考える～②	高松光照 (NPO法人 江朋会 Job lead 所長)	11人 6センター	みくも地域人権福祉市民交流センター
7月19日 (金)			14人 7センター	長浜地域総合センター

ウ 地域総合センター職員研修会（実践力強化講座）

参加数 15人

地域総合センター活動の充実が求められている状況を踏まえ、発信力の強化を目的に、広報誌作成のスキルアップの手法や地域総合センターでの地域の取組などについて学び、地域総合センター職員の実践力向上を図ることができた。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
12月 6日 (金)	① 講義 広報誌作成のための取材方法	矢野宏 (新聞うずみ火編集長)	15人 6センター	豊郷町地域総合センター
	② 講義 地域の成り立ちと歴史および同和対策事業の歩みと課題について&フィールドワーク	鈴木雅信		
	③ 広報用原稿作成演習	矢野宏 (新聞うずみ火編集長)		

(5) じんけんとふくしの推進講座

参加数 39人

部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃や人権擁護の意識を高めるとともに、地域総合センターと社会福祉協議会などの福祉関係機関・団体等との連携を深め、「福祉と人権のまちづくり」を基本にした地域福祉と地域福祉ネットワークづくりを目的に研修を実施した。

参加者から就労や教育、介護など援助者相互の交流が深められたことと、地域の実情から部落の側面を見ることができたとの意見も多く大変好評であった。

月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
11月14日 (木)	① 研修 交流ディスカッション・人権クイズ	松浦広明 ((公財) 滋賀県人権センター)	39人	草津市 常盤東総合センター
	② 研修 常盤東総合センターの取組について	山本一郎 (常盤東総合センター所長)		
	③ 研修 隣保館とこれからの社会福祉	谷元昭信		

3. 相談事業

(1) 人権相談

ア 人権相談室

2003年度から人権相談室を開設し17年が経過した。同和問題に関する相談をはじめ、県民の抱える様々な人権課題に対応すべき機関としての相談業務を行った。

相談件数は、ポケットティッシュの配布やeラジオスポット放送など、人権相談室の周知のための広報に努めた結果、2019年度は約700件の相談があった。

相談者に対しては、相談室での面接と電話などで対応し、相談内容によっては訪問による聴き取りや滋賀県人権相談ネットワーク協議会に加盟する機関・団体など専門機関と連携を図り支援を行った。また、法律上の解決が必要な相談に対応するため、2017年度から開設している無料弁護士相談については、引き続き月1回実施し16件の相談があった。相談者が抱えている、様々な「不安や不満」を「安心」へとつなげるように努めた。

相談区分に関しては、「家庭」、「地域・社会」の相談が多く、地域や家庭での孤立や摩擦など社会的援護を必要とする人からの相談が増えてきている。

相談内容に関しては、部落差別解消推進法・障害者差別解消法等の法律の成立による社会や被差別当事者の権利意識の変化などにより「同和問題」や「障がい者問題」の相談が増加した。

<具体的な取組>

月・火・水・金曜日 10:00～12:00 電話相談及び面接相談
13:00～16:00
木曜日 予備日（面談・訪問相談）
無料弁護士相談 16回（毎月第3木曜日）

内訳：家庭問題（1）、福祉生活（5）教育関係（2）労働問題（6）、障がい者問題（2）（相談実績）

* 相談件数推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
件数	517	521	490	627	699

①相談件数

新規相談件数	84 (100)
継続相談件数	615 (527)
総相談件数	699 (627)
うち収束及び解決	29 (39)

*

[*うち無料弁護士相談は16件]

②相談手段

種 類	件 数
電 話	594 (556)
面 接	84 (65)
訪 問	19 (1)
手紙・FAX メール等	2 (5)
合 計	699 (627)

*

③相談区分

区 分	件 数	
	新規	全体
労 働	21 (22)	73 (36)
福祉・生活	11 (11)	65 (157)
医療・健康(メンタル等)	3 (9)	29 (90)
教 育	7 (14)	29 (39)
家 庭	12 (18)	341 (239)
地域・社会	26 (30)	157 (60)
インターネット	4 (6)	5 (6)
合 計	84(110)	699 (627)

() は 2018 年度の件数

④相談内容

内 容	件 数	
	新規	全体
同和問題	8 (1)	39 (11)
女性(男性)問題	0 (4)	0 (4)
子どもの問題	5 (6)	32 (26)
障がい者問題	17 (16)	370 (225)
外国人問題	4 (0)	6 (1)
高齢者問題	6 (5)	75 (17)
患者の問題	3 (5)	37 (195)
犯罪被害者	0 (0)	0 (0)
労働者	17 (19)	62 (31)
ひとり親	1 (1)	2 (3)
その他	23 (43)	76 (114)
合 計	84(100)	699 (627)

イ 滋賀県人権相談ネットワーク協議会

滋賀県人権相談ネットワーク協議会の会議に参画した。

総会：1回 7月3日（水）県庁北新館 3階中会議室

人権研修：年間1回出席

ウ 差別事象

差別事象をはじめとする人権に関する相談とその啓発活動（対策会議、学習会等）を行った。

（ア） 人権啓発団体との連携

① 滋賀県ＪＲ線人権啓発推進連絡会

総会および研修会：1回 5月13日（月）草津市役所 2階特大会議室

担当者会議：4回、担当者学習会：1回、

駅頭啓発活動：7・9・12月

② 滋賀県高速道路沿線人権啓発推進連絡会

総会：1回 7月9日（火）西日本高速道路（株）滋賀高速道路事務所 2階会議室

担当者会議：1回、園地啓発活動：9月

③ 滋賀県不動産関係団体人権啓発推進連絡会議

会議：1回 3月26日（木）県庁会議室

④ 「宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査」プロジェクトチーム会議

会議：3回 9月10日（火）12月24日（火）2月17日（月）県庁会議室

⑤ えせ同和行為防止滋賀 県民会議

総会：年1回 9月12日（木）解放県民センター「光荘」

（イ） 差別事象・事件に関する助言、集約

① 差別事象・事件：6件

地域社会2件、教育現場1件、宗教現場1件、行政現場1件

差別落書き・投書・電話1件

② 集約：0件

エ 相談員スキルアップ研修

相談業務の複雑多様化に対応するため、各種研修に参加し、相談員としてのスキルアップを図った。相談員のスキルアップについては、下記の研修・講座に参加した。

・滋賀県人権相談ネットワーク協議会研修（7月）

・犯罪被害者支援活動員養成講座（11月）

・大津市相談機関連絡会（5月・1月）

・人権大学講座（8月）

・湖南地域職対協研修会（6月）

・相談援助技術講座（7月・9月）

・相談員スキルアップ講座（7月・9月）

・草津市人権セミナー（8月）

・クローズアップ人権講座（9月・10月）

・児童虐待防止講習会（11月）

(2) 人権相談委員会

地域における人権擁護活動の強化を図るため、2017年度から「人権結婚相談委員会」を「人権相談委員会」に改組し、関係機関と連携を取りながら、相談者への支援を行うと同時に、情報交換を進めながら取り組みを進めた。

また、関係機関・団体と連携し、広く県民に人権相談活動の内容や窓口をPRする広報・宣伝活動を実施した。

なお、人権相談委員会の現在の構成人員は、総務委員・12名（団体）・専門相談委員・12名の合計24人である。

ア 会議および研修会等

(ア) 全体会議及び研修会 参加数35人

(総務委員10人・人権相談委員9人・市町人権担当課16人)

6月6日(木) 13:30～16:00 解放県民センター「光荘」

全体会議：事業報告、活動方針、事業計画、役員紹介等

研修会：講演 「子どもが生きる力」を守る

荘保共子(特定非営利活動法人 地域包摂こども支援センター こどもの里 理事長)

(イ) 人権擁護ブロック別研修会 人権相談委員参加数 5人

(ウ) 総務委員会 2月18日(火) 13:30～ (参加者8人)

(エ) 専門相談委員等意見交換会 3月開催予定

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イ ポケットティッシュ・ラジオCM等による広報活動

(ア) ポケットティッシュの作成 4万個

配布先：地域総合センター、市町、集会等

(イ) 啓発用リーフレット 1万枚

啓発用絆創膏 8千枚

配布先：地域総合センター・市町・各集会・街頭啓発等

(リーフレットと絆創膏を透明の袋に入れてセットで配布)

(ウ) eラジオ放送スポットCM

*20秒CM 期間・回数 2019年8月～2019年10月 25回

(エ) 啓発用団扇 1千本

配布方法：県内主要4駅で配布(400本)・集会等(600本)

ウ 差別事象連絡会

構成団体 (公財)滋賀県人権センター、滋賀県、滋賀県教育委員会、
大津地方法務局、部落解放同盟滋賀県連合会

開催 2019年4月～2020年3月(毎月1回第2水曜日)

10回開催(解放県民センター「光荘」・8月、3月を除く)

情報・意見交換及びその他

(3) 地域総合センター運営助言事業

県内外の関係機関との連携を図りながら、地域総合センターの状況について調査・把握、センター運営に係る助言を行う等、センター機能の充実・強化に努めた。

ア 地域総合センター運営重点助言訪問

当センター、県および県教育委員会の三者が共同して地域総合センターを訪問し、各地域の現状と課題を踏まえながら、センター運営に係る相談・助言・意見交換を行うことにより、「地域総合センター運営要綱」の趣旨に沿った、センター機能の一層の充実・強化を図った。

○実施主体……滋賀県、滋賀県教育委員会および(公財)滋賀県人権センター

○実施対象……10地域総合センター（市町人権施策主管課および人権教育主管課）

月 日	地 域 総 合 セ ン タ ー 名
9月18日（水）	豊郷町地域総合センター、甲良町立長寺地域総合センター
9月19日（木）	愛荘町立川久保地域総合センター、長浜市立木之本総合センター
9月25日（水）	守山市地域総合センター
9月26日（木）	甲賀市立宇川会館
10月11日（金）	甲賀市立西教育集会所
10月24日（木）	彦根市人権・福祉交流会館
10月25日（金）	湖南市立みくも地域人権福祉市民交流センター、湖南市立夏見会館

（運営状況調査は28地域総合センター※に対して実施）

<実施内容>

事前にすべての地域総合センターに調査票を送付し、地域全体の具体的な状況を把握・分析することにより、具体的にどの部分に地域の課題が存在するか、どの様に解決を図っていけば良いかを具体例も挙げ、意見交換し助言した。

また、運営訪問のまとめ・調査票の集約等の状況を、2月28日（金）に実施した地域総合センター総括会議で報告し、その現況や役割と課題について意見交換を深めると共に、市町・市町教育委員会にも資料として情報提供している。

2019年度は、調査報告書の設問項目の追加や削除、文言の変更など阿久澤麻理子氏（大阪市立大学教授）からアドバイスを得て、地域総合センターからは調査・記入がしやすく、さらに質の高い調査報告書となるよう整理・見直しを行った。

〔※ 甲賀地域総合センターに属する大久保教育集会所および上野教育集会所はそれぞれ1か所とカウントしている。なお、数値は2019年度当初のもの。〕

イ 地域総合センター事業活動巡回訪問

地域総合センターに対して、巡回訪問報告書等による調査や各ブロック担当者を中心とした巡回訪問による事業状況の把握、情報交換、助言等を行うことにより、各地域総合センターの利用対象地域住民の福祉の向上や人権啓発のためのコミュニティづくりの視点を重視する取組の推進および地域総合センター機能の充実強化を図った。また、各地域総合センターで行われる支援方策検討会の委員に就任する等、具体的な助言も行った。

各ブロック別の巡回訪問回数は以下のとおり。

ブロック名	湖南	甲賀	彦愛犬	湖北	計
訪問回数	36	152	125	31	344

ウ 関係機関・団体との連携

地域総合センターに関係する機関・団体と相互の連携を図った。

(ア) 県内

① 滋賀県地域総合センター連絡協議会との連携

協議会が主催する総会・役員会等に参加し、相互の連携を図り、助言等を行った。

	月 日	場 所
総 会	4月12日 (金)	米原市人権総合センター
役員会	7月18日 (木)	湖南市立夏見会館
	12月18日 (水)	湖南市立夏見会館
	2月26日 (水)	湖南市立夏見会館

・各ブロック地域総合センター連絡協議会との連携

各ブロックの協議会が主催する諸会議・研修会に参加し、助言および連携を図った。

ブロック総会

ブロック名	月 日	場 所
湖南ブロック	4月19日 (金)	栗東市立ひだまりの家
彦愛犬ブロック	4月25日 (木)	愛荘町立川久保地域総合センター
甲賀ブロック	5月20日 (月)	湖南市立夏見会館
湖北ブロック	6月27日 (木)	長浜市役所

役員会等 11回 (湖南 5回 彦愛犬 3回 甲賀 0回 湖北 3回)
 研修会 8回 (湖南 5回 彦愛犬 1回 甲賀 1回 湖北 1回)

② 就労支援に関わる取組

社会的歴史的事情により社会的自立を阻害されている就職困難者等の就職の機会均等および雇用の促進ならびに職業訓練に関する啓発、さらに就労意識と意欲の喚起、自立意識の向上について、地域総合センターをはじめとする関係機関との連絡調整を図ることを目的に、労働局、公共職業安定所等と連携し、次の事業を実施した。

・就労対策連絡会の開催

構成団体 (公財)滋賀県人権センター、滋賀労働局、滋賀県 (労働雇用政策課)

2019年4月～2020年3月 (毎月1回 第3月曜日) 解放県民センター「光荘」

および県内地域総合センター等において11回開催 (8月を除く)

・就労対策に係る情報交換会

各圏域の就労対策の担当者が一堂に会し、就労事業について情報交換を行うことにより、今後の事業が効果的に行われるよう情報交換会を実施した。

主 催	(公財)滋賀県人権センター、滋賀労働局、滋賀県(労働雇用政策課)
会 場	甲良町立呉竹地域総合センター
開催年月日	2020年1月17日(金)
参 加 数	49人(各職業対策連絡協議会)
事業の内容	13:30~13:35 開会行事 13:35~14:50 全体会報告 「不安定就労と所得の関係について(愛知犬上同和対策税務連絡協議会調査結果)」 報告者 浅居正芳((公財)滋賀県人権センター) 「呉竹地域総合センターの取組について」 報告者 山田光義(呉竹地域総合センター) 15:00~16:00 分散会 4グループに分かれ、意見交換を行った。

・各ブロックでの活動

- ① 求人情報等収集、提供
- ② 職業能力開発の支援
- ③ 関係機関との連携とコーディネート
- ④ 就労対策連絡会および就労対策に関する情報交換会(各圏域)の開催その他関係業務

[活動実績]

ブロック名	大津・高島	湖南	甲賀	東近江	彦愛犬	湖北	合計
回数	6	117	73	35	122	40	393

・進路状況の把握および研究

高等学校卒業後の進路状況ならびに中途退学等に関わる状況を把握するため、滋賀県全域の高等学校等を対象にした進路状況調査を実施し、年度ごとに調査結果を「高等学校等における進路(進学・就労)状況調査」として取りまとめている。

この報告書は、いわゆる同和地区生徒の今日的な課題を明らかにし、関係各方面での進路保障の研修における教材として活用されることを目的としている。

③ 地域福祉に関わる取組

地域総合センターの周辺地域を含めた地域に、きめ細やかな福祉サービスが提供していけるよう、滋賀県社会福祉協議会等各関係機関と連携を図りながら、地域福祉に関する情報の提供・収集や助言を行った。

・地域福祉への取組の推進

街かどケア滋賀ネット 総会1回

滋賀県貸付審査等運営委員会 12回(滋賀県社会福祉協議会:毎月1回)

・地域福祉情報連絡会

地域社会における福祉の向上や人権啓発の住民交流を大切に、県内の福祉全般の諸問題やニーズに応えるために、滋賀県健康医療福祉部、滋賀県社会福祉協議会、滋賀県地域総合センター連絡協議会等、社会福祉に関する関係機関による会議を開催した。

開催実績は以下のとおりである。

〈定例会〉3回開催

第1回(開催: 6月11日(火) 場所: 湖南市立夏見会館)

第2回(開催: 11月21日(木) 場所: 近江八幡市総合福祉センター)

第3回(開催: 1月22日(水) 場所: 豊郷町地域総合センター)

④ 地域総合センターとの連携

地域総合センターの活動情報の収集や意見交換を行った。

ブロック名	訪問回数	対象となる5センター
湖 南	4 5	草津市立新田会館、草津市立橋岡会館、草津市立西一会館、草津市常盤東総合センター
湖 北	5	長浜市立長浜地域総合センター
計	5 0	

⑤ 各市町との連携

地域総合センター（隣保館・教育集会所）が廃止され、市町の福祉施設・社会教育施設として継続運営を行う施設を中心に連絡調整を図るとともに、情報収集や意見交換を行った。

市町名	訪問回数	施 設 名
大津市	2 9	南ふれあいセンター（旧田上会館）、膳所ふれあいセンター（旧昭和会館）、中ふれあいセンター（旧皇子が丘市民会館）、比叡ふれあいセンター（旧坂本市民会館）、伊香立ふれあいセンター（旧下龍華会館）、政策調整部人権・男女共同参画課
彦根市	4	彦根市市民交流センター（旧東山会館）
近江八幡市	2 1	八幡子どもセンター（旧八幡地域総合センター）、八幡西子どもセンター（旧桐原地域総合センター）、八幡東子どもセンター（旧末広地域総合センター）、市民部人権・市民生活課
栗東市	6	コミュニティセンター治田西
甲賀市	5	岩上公民館（旧新城教育集会所）
高島市	1 7	今津浜分コミュニティセンター（旧今津町社会教育会館）、市民生活部人権施策課
東近江市	5	市民環境部人権・男女共同参画課
米原市	1	息郷地域総合センター、和ふれあいセンター
日野町	2	企画振興課企画人権担当
合計	9 0	

(イ) 県外

① 全国隣保館連絡協議会との連携

全国隣保館連絡協議会が主催する通常総会、関係省要請行動および全隣協近畿ブロック協議会が主催する総会・学習会等に参加し、相互の連携を図った。

	月 日	場 所
近畿ブロック第1回実務研修会	5月10日 (金)	奈良県文化会館
第49回全隣協通常総会	5月22日 (水)	コートヤード・マリオット銀座東武ホテル
関係省要請行動	5月23日 (木)	厚生労働省社会・援護局地域福祉課
第56回全国隣保館職員近畿ブロック研修会	10月23日 (水)	ホテルセントノーム京都
第56回全国隣保館長研修会	11月21日 (木) ～22日 (金)	鳥取市民会館

エ 地域総合センター総括会議

参加数 27人 (18センター)

各地域総合センターの館長および運営委員が一堂に会し、一年間の運営や事業について意見交換を行うことにより、今後の地域総合センターの運営が効果的に行われるよう総括会議を実施した。

主 催	滋賀県、滋賀県教育委員会、(公財)滋賀県人権センター
会 場	愛荘町山川原地域総合センター
開催年月日	2020年2月28日(金)
参 加 数	27人
事業の内容	13:00～13:10 開会行事 13:10～13:50 事業説明 「いきいき農業出前講座」(滋賀県農業経営課) 「地域総合センター運営費補助金等について」(滋賀県人権施策推進課) 「高校生への就学支援について」(滋賀県教育委員会事務局高校教育課、滋賀県私学・県立大学振興課) 「人権相談室、出版物について」((公財) 滋賀県人権センター) 14:00～14:25 報 告 「山川原地域総合センターの施設概要について」 森本智之 (山川原地域総合センター) 14:40～15:40 報 告 「地域総合センター運営状況調査のまとめ」 松浦広明 ((公財) 滋賀県人権センター)

(4) インターネット上における人権侵害対応事業

近年、インターネット上において匿名性を利用した悪質な書き込みや誹謗中傷、差別助長等がみられる現状にあることから、その実情を把握し、ネット上の人権侵害に対しての救済の方策を探るため、モニタリングを実施した。

各市町人権等担当者向けに、4回のモニタリング養成講座（第2回～5回）を実施し、実際に監視・削除を行った。また、4回中3回以上の出席者に修了書を授与した。さらに、オープン講座では、最新のネット事情やネットに依存する世代の実情などに触れ、ネット上での人権侵害について学ぶことができた。

ア ホームページによる情報収集

- ・「差別書き込み等情報提供窓口」の活用

イ モニタリング事業

当センターでは2018年4月より、モニタリングモデル事業として、部落差別に関わっての差別書き込みの監視を開始し、2019年1月より削除要請を実施している。

- ・場所：当人権センター
- ・時期及び体制：原則毎週木曜日の2時間程度、2名の職員が1時間ずつ実施
- ・機器：専用パソコン、プリンター各1台設置
- ・差別書き込み件数（2019年度）：527件

「部落問題」に関するモニタリング結果（2019年度）

	件数
A 部落の地名の書き込み	220
B 身元調査、地区照会・特定に関するもの	185
C 差別語を用いた書き込み	19
D 誹謗中傷	64
E その他	39

- ・削除要請件数：211件（2019年度）
- ・削除件数：199件（2019年度）

ウ インターネット人権マスター講座（全6講座）

参加数 125人

回	月 日	講 義 内 容	講 師	受講者	会場
1	6月7日(金)	社会全体で 考える情報モラル - ネット社会で被害者にも 加害者にもならないために -	七條麻衣子 ((公財)ハイパーネットワー ク社会研究所 共同研究員)	23 人	解放県 民セン ター 「光荘」
2	7月9日(火)	インターネット上の人権侵 害事象をモニタリング体験 (実技)モニタリングの基礎	三澤雅俊 ((公社) 尼崎人権啓発協会 事務局長)	19 人	
3	8月20日(火)	インターネット上の人権侵 害事象をモニタリング体験 (実技)モニタリングの方法		17 人	
4	9月11日(水)	インターネット上の人権侵 害事象をモニタリング体験 (実技)【(削除方法) その1】		19 人	
5	10月21日(月)	インターネット上の人権侵 害事象をモニタリング体験 (実技)【(削除方法)その2】		23 人	
6	11月5日(火)	ネット社会の光と影 正しく怖がる インターネット	桑子博行 (違法・有害情報相談センター センター長)	24 人	

エ 相談対応マニュアルの充実

「インターネット人権侵害対応マニュアル改訂版」の活用

オ 市町担当者会議

2020年3月2日(月)を予定

場 所：解放県民センター「光荘」

参加者：県内市町人権施策担当課職員等

内 容：全国のモニタリングの状況

当センターの取組

アンケートの集約結果について

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、当日資料を送付

カ モニタリング実施団体が主催する連絡会等への参加

日 時：2019年9月4日(水)

会 議：第3回モニタリング団体ネットワーク会議

主 催：(一社) 部落解放・人権研究所 第6研究部門「ネット部落差別」研究会

4. 情報事業

(1) 啓発ライブラリーの運営

ア 視聴覚教材および図書等の整備(保有)状況

貸与・寄贈・購入等により整備を図った。

A 冊子・パンフレット	10分類で整理・保管
B 新 聞	4種類
C 雑 誌	13種類
D 図 書	1052冊
E 視 聴 覚 教 材 等	16ミリ映画(15作品) 8ミリ映画(2作品) スライド(17組) ビデオテープ(303本) 啓発パネル(12種類 154枚) DVD(33枚) CD(6枚) CD-R(8枚)

イ 新規購入教材

教 材	件 数	題 名
図 書	7	『いつまで続く「女人禁制」』 『ネットと差別扇動』 『未来を創る人権教育』 『ネット暴発する部落差別』 『格差と不平等を乗り越える教育事始』 『人権侵害にかかわる差別事例判例集』 『部落問題学習の授業ネタ3』
D V D	2	「情報モラルを身につけよう！ 小学生のスマホの安全な使い方教室 自分も相手も傷つけないために」 「考えよう！ハラスメントvol.2 LGBTを知ろう」

ウ 教材貸出利用状況

教 材	件 数
啓 発 パ ネ ル	19
ビ デ オ テ ー プ	2
書 籍 等	7
D V D	32
16ミリ映画	1
計	61

(2) ホームページの運営

当センターの概要および各種事業の紹介を行うとともに、月刊誌「じんけん」の最新版の内容や研修会の参加募集など随時更新を行い、最新情報を提供することに努めた。

URL <http://www.shigajinken.or.jp/>

(3) 人権に関わる伝統文化等資料収集事業

ア 滋賀県同和行政関係資料収集事業

2015年度から戦後における県内で実施された同和事業に係る関係資料の収集と整理を行ってきた。2019年度は「滋賀県同和事業史(仮)」の草稿を作成した。また、資料の調査・収集に関する啓発のための研修会を実施した。

(4) 各人権センター等との連携

各地域の人権センターや人権問題に取り組む機関、団体、NPO等との連携を図った。

ア 県内の人権センターとの情報交換

イ 人権資料・展示全国ネットワークへの参加

11月21日(木)～22日(金) (鳥取県鳥取市)

ウ その他の機関・団体・NPO等との連携

5. 人権センターの運営

当センターの円滑な運営と機能の充実を図るため、業務執行の決定機関である理事会を3回（書面決議含む）開催するとともに、評議員会を3回（書面決議含む）開催した。

(1) 会議

ア 理事会

○5月30日（木）

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 2019年度定時評議員会の招集につき決議を求めることについて |
| 第2号議案 | 2018年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告につき承認を求めることについて |
| 第3号議案 | 2018年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求めることについて |

（報告事項）

- （1）公益財団法人滋賀県人権センター評議員の理事・監事選任内規の一部改正について

○6月20日（木）

- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 第1号議案 | 理事長・副理事長および専務理事の選定につき決議を求めることについて |
| 第2号議案 | 理事長の代理を行う副理事長の順序決定につき決議を求めることについて |

（報告事項）

- （1）代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

○3月24日（火）【書面】

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 2020年度第1回評議員会の招集につき決議を求めることについて |
| 第2号議案 | 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画につき決議を求めることについて |
| 第3号議案 | 2020年度公益財団法人滋賀県人権センター会計予算並びに資金調達及び設備投資の見込みにつき承認を求めることについて |
| 第4号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター会計特定資産取崩につき決議を求めることについて |

（報告事項）

- （1）代表理事および業務執行理事の職務執行状況について
（2）公益財団法人滋賀県人権センター将来構想について

イ 評議員会

○4月1日（月）【書面】

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター役員の報酬等及び費用に関する規程別表を次のように変更すること |
|-------|---|

○4月26日（金）【書面】

- | | |
|-------|--------------|
| 第1号議案 | 評議員5名の選任について |
| 第2号議案 | 理事2名の選任について |

○6月20日（木）

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 2018年度公益財団法人滋賀県人権センター会計決算につき承認を求めることについて |
| 第2号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター評議員の選任につき決議を求めることについて |
| 第3号議案 | 公益財団法人滋賀県人権センター役員（理事・監事）の選任につき決議を求めることについて |

(報告事項)

- (1) 公益財団法人滋賀県人権センター嘱託員就業規則の一部改正について
- (2) 公益財団法人滋賀県人権センター評議員会の評議員選任内規の一部改正について
- (3) 公益財団法人滋賀県人権センター評議員会の理事・監事選任内規の一部改正について
- (4) 2018年度公益財団法人滋賀県人権センター事業報告について
- (5) 2019年度公益財団法人滋賀県人権センター事業計画について
- (6) 公益財団法人滋賀県人権センターの将来構想について

(2) 将来構想の実施計画の策定

2018年度に、当センターが中期的に取り組むべき方向性を示した将来構想を策定したことから、将来構想を計画的に実施できるよう実施計画を策定した。

(3) 特別賛助費制度

特別賛助費制度は、当センターの目的に賛同される団体および個人を広く募るものである。

1981年度に設けた本制度は38年が経過した。

2019年度は、特別賛助会員が26件(1口15,000円)、協力賛助会員が1,698件(1口3,000円)となっている。

区 分	年額円/口	申込数	会費計
特別賛助会員	15,000	26件	390,000円
協力賛助会員	3,000	1,698件	5,094,000円
		1,724件	5,484,000円

(4) 職員研修の実施

職員の資質向上、情報収集をめざして研修を実施するとともに、全国の諸集会等に職員を派遣した。

4月 5日(金) 当センター初任者研修 参加者: 4人

内容: 新入・転入職員の基本的任務と役割、人権センターの歴史等について

7月31日(水) 当センター職員研修(「光荘」館内団体含む) 参加者: 34人

内容: 「三雲村 行政文書から見た被差別部落の一断面

～湖南省における古文書整理の事例を中心として～」

講師: 芝原雅敏(湖南省市史編さん調査員)

2月19日(水) 当センター職員研修(「光荘」館内団体含む) 参加者: 30人

内容: 「戦後の岐阜県の同和対策事業と部落解放運動ー北原泰作「国民融合論」創出の地域的基盤ー」

講師: 手島一雄(大阪大学講師)

6月14日～ 1月24日 人権大学講座(京都)

参加者: 9人

8月31日～11月 9日 じんけんSCHOLA(大阪)

参加者: 8人

その他、各種集会に参加

(5) 解放県民センター「光荘」の管理運営

ア 管理運営

5月 1日(水) 解放県民センター「光荘」 管理運営委員会委員の委嘱
10月28日(月) 〃 第1回管理運営委員会の開催

※なお、3月26日（木）に開催を予定していた第2回管理運営委員会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止。書面にて報告。

年 間 清掃、衛生、設備の管理委託を実施
1月20日（金）通報・消火・避難訓練講習実施

イ 主な設備等維持（修繕）状況

非常照明予備電池取替工事等

ウ 改修工事の実施

北側外階段壁改修工事等

工賃室利用状況

会議室利用状況 会議室利用回数 有料分 156回

貸 借 対 照 表

2020年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	26,724,075	29,066,524	△2,342,449
未収金	6,840,829	7,812,475	△971,646
立替金	31,277	69,438	△38,161
流動資産合計	33,596,181	36,948,437	△3,352,256
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	280,000,000	280,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,000,111	3,000,083	28
減価償却引当資産	6,706,185	6,706,185	0
人権啓発積立資産	5,311,221	5,310,690	531
建物(指定)	136,528,000	140,404,000	△3,876,000
特定資産合計	151,545,517	155,420,958	△3,875,441
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2	2	0
什器備品	297,969	370,040	△72,071
投資有価証券	100,226,262	100,295,881	△69,619
その他固定資産合計	100,524,233	100,665,923	△141,690
固定資産合計	532,069,750	536,086,881	△4,017,131
資産の部合計	565,665,931	573,035,318	△7,369,387
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,030,573	10,045,096	△3,014,523
預り金	708,187	759,007	△50,820
流動負債合計	7,738,760	10,804,103	△3,065,343
2 固定負債			
退職給付引当金	4,230,579	12,375,132	△8,144,553
固定負債合計	4,230,579	12,375,132	△8,144,553
負債の部合計	11,969,339	23,179,235	△11,209,896
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
民間助成金	6,770,083	6,770,083	0
寄付金	136,528,000	140,404,000	△3,876,000
指定正味財産合計	143,298,083	147,174,083	△3,876,000
(うち特定資産への充当額)	(143,298,083)	(147,174,083)	(△3,876,000)
2 一般正味財産	410,398,509	402,682,000	7,716,509
(うち基本財産への充当額)	(280,000,000)	(280,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,247,323)	(5,246,792)	(531)
正味財産の部合計	553,696,592	549,856,083	3,840,509
負債及び正味財産合計	565,665,931	573,035,318	△7,369,387

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,360,000	3,360,000	0
基本財産受取利息	3,360,000	3,360,000	0
受取会費	5,484,000	5,898,000	△414,000
特別賛助会員受取会費	5,484,000	5,898,000	△414,000
事業収益	6,640,939	6,526,666	114,273
人権啓発推進事業収益	162,720	20,000	142,720
賃貸借料収益	706,819	1,075,716	△368,897
出版収益	1,985,100	1,898,550	86,550
講師派遣事業収益	3,786,300	3,532,400	253,900
受取補助金等	124,876,642	120,136,218	4,740,424
受取人権センター事業推進費補助金	108,594,000	102,828,441	5,765,559
受取人権センター社会教育活動等推進費	10,110,464	10,404,777	△294,313
受取地域人権擁護活動補助	204,168	307,204	△103,036
受取市町村同推協等事業費補助金	4,924,000	5,439,000	△515,000
地域総合センター運営助言事業委託収益	1,044,010	1,156,796	△112,786
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
受取寄付金	3,876,000	3,876,000	0
雑収益	1,402,833	731,909	670,924
その他受取利息	731,750	731,749	1
雑収益	671,083	160	670,923
経常収益合計	145,640,414	140,528,793	5,111,621
(2) 経常費用			
事業費	120,939,877	116,678,629	4,261,248
給料手当	65,318,922	63,149,532	2,169,390
役員報酬	3,582,006	4,148,616	△566,610
退職給付費用	4,320,576	1,011,099	3,309,477
福利厚生費	13,611,722	13,532,150	79,572
旅費交通費	2,717,726	3,004,686	△286,960
通信運搬費	1,357,182	1,611,095	△253,913
減価償却費	3,454,562	3,440,924	13,638
消耗什器備品費	228,324	104,760	123,564
消耗品費	1,745,291	1,824,413	△79,122
修繕費	1,946,082	963,114	982,968
印刷製本費	2,238,381	1,983,152	255,229
燃料費	51,240	76,860	△25,620
光熱水料費	1,742,160	2,049,598	△307,438
賃借料	1,618,964	1,615,411	3,553
保険料	519,183	493,412	25,771
諸謝金	4,834,528	4,839,100	△4,572
租税公課	0	8,000	△8,000
負担金	166,103	150,238	15,865
助成金	5,724,000	6,389,000	△665,000
委託費	5,654,543	6,175,215	△520,672
手数料	108,382	108,254	128

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	16,984,028	16,747,285	236,743
役員報酬	3,455,204	3,823,344	△368,140
給料手当	5,219,872	5,046,508	173,364
退職給付費用	322,838	80,800	242,038
福利厚生費	2,327,043	2,313,456	13,587
旅費交通費	246,224	228,724	17,500
通信運搬費	185,799	189,615	△3,816
減価償却費	493,509	491,560	1,949
消耗什器備品費	24,374	0	24,374
消耗品費	177,047	226,966	△49,919
修繕費	332,699	164,652	168,047
印刷製本費	317,513	262,006	55,507
燃料費	8,760	13,140	△4,380
光熱水料費	297,840	350,402	△52,562
賃借料	871,206	894,865	△23,659
保険料	215,407	209,038	6,369
租税公課	16,000	21,200	△5,200
支払負担金	719,997	636,862	83,135
委託費	808,006	816,315	△8,309
手数料	907,690	910,432	△2,742
雑費	37,000	67,400	△30,400
経常費用合計	137,923,905	133,425,914	4,497,991
評価損益等調整前当期経常増減額	7,716,509	7,102,879	613,630
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,716,509	7,102,879	613,630
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,716,509	7,102,879	613,630
当期一般正味財産増減額	7,716,509	7,102,879	613,630
一般正味財産期首残高	402,682,000	395,579,121	7,102,879
一般正味財産期末残高	410,398,509	402,682,000	7,716,509
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
一般正味財産への振替額	3,876,000	3,876,000	0
当期指定正味財産増加額	△3,876,000	△3,876,000	0
指定正味財産期首残高	147,174,083	151,050,083	△3,876,000
指定正味財産期末残高	143,298,083	147,174,083	△3,876,000
III 正味財産期末残高	553,696,592	549,856,083	3,840,509

2019年度
事業報告
2020年7月

印刷・発行 公益財団法人滋賀県人権センター
〒520-0801 大津市におの浜四丁目1番14号
TEL (077) 522-8243